

# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所 東

東

コード番号 4364

本社所在都道府県 広島県

広島県

(URL <http://www.manac-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉之原 祥二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宮澤 健治 TEL (084) 926 - 0433

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	7,242	7.6	348	21.9	317	11.9
17 年 3 月期	6,728	0.8	285	25.5	359	22.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	179	15.1	20 21		2.1	2.8	4.4
17 年 3 月期	211	0.9	22 99		2.6	3.4	5.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 18 年 3 月期 8,405,861 株 17 年 3 月期 8,414,368 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7 50	0 00	7 50	63	37.1	0.7
17 年 3 月期	7 50	0 00	7 50	63	32.6	0.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	11,127	8,664	77.9	1,030 06
17 年 3 月期	11,149	8,292	74.4	984 02

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 8,402,414 株 17 年 3 月期 8,409,429 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 222,586 株 17 年 3 月期 215,571 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	421	1,035	162	1,616
17 年 3 月期	1,006	307	32	2,392

## 2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				中 間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	3,600	100	110	0 00	
通 期	7,300	230	190	7 50	7 50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 22 円 61 銭

上記の予想は本資料の発表において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社（非連結子会社）及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

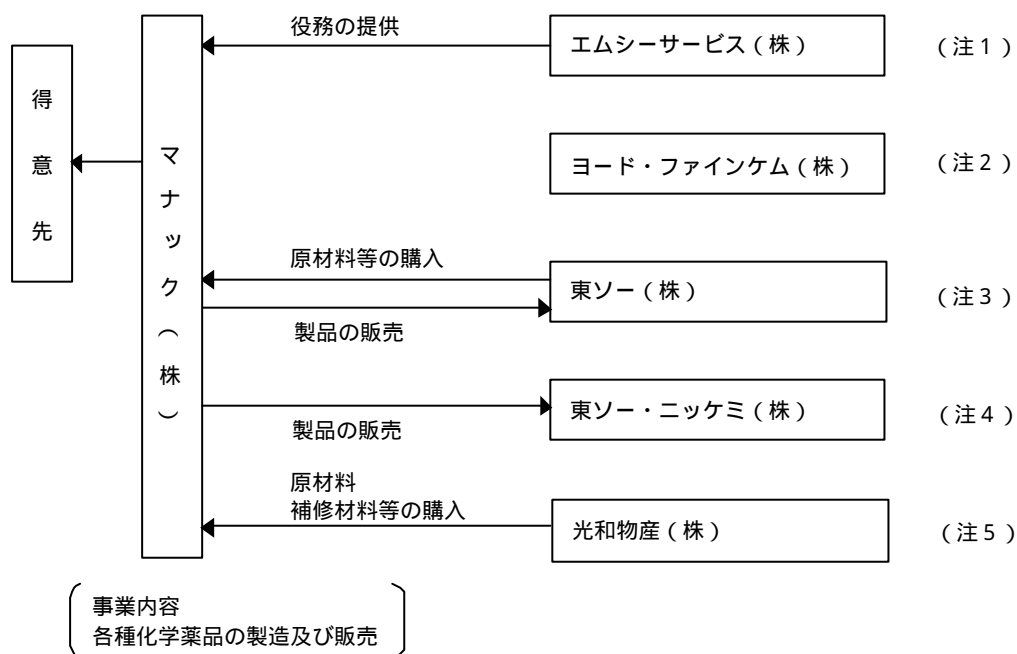
### 子会社

エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合100%）は、平成17年6月まで、当社に対して新規事業開拓等に関する役務の提供を行っていましたが、現在は、企業活動をいたしていません。

### 関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

現在は、事業活動開始に向けて準備中であります。



(注1) 非連結子会社

現在は、役務の提供を行っていません。

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者（主要株主）

(注4) 関連当事者（役員及びその近親者）

(注5) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

## 2. 経営方針

### (会社の経営の基本方針)

世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進してまいります。

### (会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいる所存であります。

### (投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、当社株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、業績、株式市場の動向や投資単位のすう勢等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討した上で、総合的に判断したいと考えております。

### (目標とする経営指標)

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成17年3月期は2.0%、当期は1.6%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率（ROA）向上に取り組んでおります。

### (中長期的な会社の経営戦略)

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識のもとに、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、中期経営計画の再構築を行い、次の5項目を重点項目として取り組んでおります。

- (1) 既存事業基盤の維持・強化
- (2) 新規事業領域への展開
- (3) 収益構造の変革
- (4) 社内諸制度の改革
- (5) 企業風土の刷新

### (会社の対処すべき課題)

当社が対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。急激な市場環境の変化に対応するため、中期経営計画に基づき、抜本的経営改革と有効な事業戦略の展開を行ってまいります。活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした、事業構造の変革に取り組んでまいります。

既存事業においては、徹底したコストダウンと更なる品質向上により、競争優位性を高め、積極的な市場展開を行ってまいります。

新しい事業領域への展開においては、当社の研究組織への戦略的な経営資源の配分により、研究態勢の充実及び研究期間の短縮に努め、新規製品の開発、新規事業の創出に取り組んでまいります。

また、医薬事業増強を目的として新設した、医薬生産工場の本格稼働及びヨード事業増強を目的として設立し、平成18年度中に生産設備の整う合併会社 ヨード・ファインケム株式会社の事業活動開始も重要な課題と認識しております。

これらの課題に対処するため、マーケット、研究開発、生産部門の連携を強化し、迅速に対応できる社内態勢の確立に取り組んでまいります。2年目を迎える中期経営計画の実効性を高めるとともに、高利益構造への転換を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、既に取得した環境マネジメントの国際規格 ISO14001 及び品質マネジメントの国際規格 ISO9001 を軸として、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

(親会社等に関する事項)

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財務状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに増加しており、景気は着実に回復を続けてまいりました。今後につきましても、国内需要の増加及び米国、中国を中心とした海外経済の拡大を背景として、景気の回復が続くと見込まれております。しかしながら、原油価格の高騰は継続しており、内外経済に与える影響等、その動向には注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内及びアジアでの好調な需要を受け、高水準の生産が続きましたが、原油やナフサ価格の高騰及び世界的な受給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格は上昇し、製造コスト負担は増加いたしました。国際競争の激化と合わせ、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

組織的には、平成17年4月に機構改正を行い、再構築した中期経営計画の実効性を高める組織体制に変更いたしました。マーケット、開発、生産部門の一元化により競争優位性を高めるとともに、知財立社の実現に向けて取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業の拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。

生産部門におきましては、医薬事業増強の一環として、建設の計画を進めてまいりました医薬生産工場が、平成18年2月に完成いたしました。医薬中間体及び医薬原薬の供給態勢の進展により、今後の事業戦略の展開に大きく寄与するものと考えております。これら将来を見据えた対応を行うとともに、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び品質、環境、安全を保証した供給態勢の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は7,242百万円となり前期に比べ514百万円、7.6%増加いたしました。一方、利益面におきましては、原料及び燃料の高騰、特に難燃剤の主要原料の値上げによる製造コストの上昇及び販売活動の積極的な展開による販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は317百万円となり、前期に比べ42百万円、11.9%減少いたしました。当期純利益は179百万円となり、前期に比べ31百万円、15.1%減少いたしました。

品目別の当期の売上高の状況は、次のとおりであります。

#### < 難燃剤 >

期前半には、IT関連分野の在庫調整の影響が見られたものの、在庫調整の一巡に伴い、樹脂業界の需要も回復し、主力のプラスチック用難燃剤の需要は堅調に推移いたしました。また、原材料価格の上昇に対応して販売価格の是正にも努めてまいりました。

その結果、売上高は2,639百万円となり、前期に比べ146百万円、5.9%増加いたしました。

#### < 無機臭化物 >

写真用関連製品がデジタル化の影響で低調に推移したものの、その他工業薬品は増加いたしました。

その結果、売上高は585百万円となり、前期に比べ17百万円、3.1%増加いたしました。

#### < 有機薬品 >

写真用関連製品がデジタル化の影響を受け減少したものの、医薬中間体等の医薬関連製品は増加し、ヨウ素関連製品及び電子材料分野の製品もIT関連分野の動向に伴い好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,372百万円となり、前期に比べ254百万円、12.0%増加いたしました。

#### < 一般無機物 >

当社が関わる医薬用関連製品市場に減少傾向があるものの、既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,612百万円となり、前期に比べ82百万円、5.4%増加いたしました。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,616 百万円となり、前期に比べ 776 百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 585 百万円減少し、421 百万円となりました。これは主に、たな卸資産は減少したものの、売上債権の増加及び前期は増加していた仕入債務が当期は減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ 728 百万円増加し、1,035 百万円となりました。これは主に、箕沖工場敷地内に建設した医薬生産工場等の有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ 194 百万円増加し、162 百万円となりました。これは主に、前期は長期借入れによる収入があったものの、当期は長期借入れによる収入がなかったことによるものであります。

## (3) 財政状態の推移

	第 59 期 (平成 16 年 3 月期)	第 60 期 (平成 17 年 3 月期)	第 61 期 (当期) (平成 18 年 3 月期)
株主資本比率	80.2%	74.4%	77.9%
時価ベースの株主資本比率	34.2%	45.2%	45.3%
債務償還年数	0.22 年	0.31 年	0.51 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	307.2	430.7	167.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は期末発行済株式数により算出してあります。
2. 営業キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内需要及び世界経済の着実な回復に伴い、景気は回復基調を続けるものと見込まれます。しかしながら、原油価格の高騰による内外経済への影響、為替相場及び金利の動向等、景気の先行きに対する不安定要因も含まれております。

化学業界におきましては、需要は引き続き好調に推移するものと見込まれますが、国際競争の激化、原料及び燃料価格の上昇等の要因から、収益環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、経済環境及び市場環境の変動に対応するため、2年目を迎える中期経営計画を推進し、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を目指した事業構造の改革に積極的に取り組んでまいります。

生産部門におけるコストダウンの追求、信頼される品質保証及び環境への配慮の取り組み、研究開発部門における新規製品及び新規事業創出への取り組みとマーケットへの積極的な事業展開を相互に連携しながら、全社結集した、総合力の発揮に努めてまいります。

しかしながら、原料及び燃料価格の上昇により、製造コストは増加しております。また、平成18年2月に完成した医薬生産工場の減価償却費の負担も当事業年度に比べ増加いたします。一方、事業構造の変革及び医薬品開発スケジュールに基づく医薬生産工場の本格稼働には、しばらくの期間を要すること等を勘案し、次期の業績につきましては、売上高は7,300百万円、経常利益は230百万円、当期純利益は190百万円を見込んでおります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,062,210		1,305,927	
2. 受取手形			672,960		650,939	
3. 売掛金			2,004,134		2,313,710	
4. 有価証券			330,467		330,441	
5. 商品			49,576		18,061	
6. 製品			791,938		685,000	
7. 原材料			274,086		209,279	
8. 仕掛品			292,087		300,293	
9. 貯蔵品			1,160		1,733	
10. 前払費用			27,494		15,889	
11. 繰延税金資産			102,055		84,862	
12. 未収入金			973		5,188	
13. その他			28,452		1,061	
14. 貸倒引当金			2,538		2,832	
流動資産合計			6,635,059	59.5	5,919,556	53.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,408,010		1,740,760		
減価償却累計額		815,054	592,956	869,881	870,878	
2. 構築物	1	318,159		318,159		
減価償却累計額		257,245	60,914	261,789	56,370	
3. 機械及び装置	1	7,795,175		7,817,592		
減価償却累計額		6,694,219	1,100,956	6,895,426	922,165	
4. 車両運搬具		59,876		58,719		
減価償却累計額		48,668	11,207	51,032	7,686	
5. 工具・器具及び備品	1	709,259		722,827		
減価償却累計額		517,018	192,241	575,540	147,286	
6. 土地	1		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定			465,249		563,884	
有形固定資産合計			3,251,287	29.2	3,396,036	30.5
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			10,882		8,141	
2. 専用実施権			139		-	
3. 電話加入権			1,641		1,641	
4. ソフトウェア			299		161	
無形固定資産合計			12,962	0.1	9,944	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,039,341		1,591,271	
2. 関係会社株式			15,550		15,550	
3. 敷金・保証金			47,586		47,510	
4. 長期前払費用			6,427		542	
5. 保険積立金			120,195		135,387	
6. その他			20,590		11,590	
投資その他の資産合計			1,249,691	11.2	1,801,851	16.2
固定資産合計			4,513,941	40.5	5,207,832	46.8
資産合計			11,149,001	100.0	11,127,388	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		85,256		82,340		
2. 買掛金		1,002,795		977,241		
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	95,000		70,000		
4. 未払金		744,475		356,344		
5. 未払費用		44,913		45,124		
6. 未払法人税等		130,456		76,814		
7. 未払消費税等		23,737		30,910		
8. 預り金		5,998		6,481		
9. 賞与引当金		129,350		130,730		
10. 設備支払手形		36,613		12,688		
11. その他		8,411		8,765		
流動負債合計		2,307,007	20.7	1,797,441	16.1	509,565
固定負債						
1. 長期借入金	1	215,000		145,000		
2. 退職給付引当金		187,604		180,560		
3. 役員退職慰労引当金		95,305		106,488		
4. 繰延税金負債		51,416		233,487		
固定負債合計		549,325	4.9	665,535	6.0	116,209
負債合計		2,856,333	25.6	2,462,977	22.1	393,355
(資本の部)						
資本金		1,757,500	15.8	1,757,500	15.8	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,947,850	17.5	1,947,850	17.5	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		149,651		149,651		
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		4,763		2,498		
2. 配当準備積立金		50,000		50,000		
3. 研究開発積立金		400,000		400,000		
4. 工場移転積立金		150,000		150,000		
5. 別途積立金		3,175,000		3,275,000		
6. 固定資産圧縮積立金		21,353		37,348		
(3) 当期末処分利益		480,300		465,142		
利益剰余金合計		4,431,067	39.7	4,529,640	40.7	98,572
その他有価証券評価差 額金		232,037	2.1	509,316	4.6	277,278
自己株式		75,787	0.7	79,895	0.7	4,107
資本合計		8,292,667	74.4	8,664,411	77.9	371,743
負債及び資本合計		11,149,001	100.0	11,127,388	100.0	21,612

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
売上高								
1. 商品売上高		824,044			937,204			
2. 製品売上高		5,904,646	6,728,691	100.0	6,305,782	7,242,986	100.0	514,295
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		28,110			49,576			
2. 製品期首たな卸高		724,287			791,938			
3. 当期商品仕入高		742,056			816,232			
4. 当期製品製造原価		4,611,314			4,700,476			
合計		6,105,768			6,358,223			
5. 他勘定振替高		115,399			76,357			
6. 商品期末たな卸高		49,576			18,061			
7. 製品期末たな卸高		791,938	5,148,855	76.5	685,000	5,578,804	77.0	429,948
売上総利益			1,579,835	23.5		1,664,182	23.0	84,347
販売費及び一般管理費	1,2		1,293,836	19.2		1,315,551	18.2	21,715
営業利益			285,999	4.3		348,631	4.8	62,631
営業外収益								
1. 受取利息		628			502			
2. 受取配当金		8,958			11,991			
3. 研究開発補助金収入		61,904			-			
4. 国庫補助金収入		46,300			16,174			
5. その他		44,100	161,892	2.3	33,849	62,518	0.9	99,374
営業外費用								
1. 支払利息		2,062			2,732			
2. たな卸処分損		2,367			29,440			
3. たな卸資産評価損		47,750			53,416			
4. その他		35,739	87,919	1.3	8,484	94,073	1.3	6,154
経常利益			359,973	5.3		317,075	4.4	42,897
特別利益								
1. 固定資産売却益		1,098			-			
2. 貸倒引当金戻入額		270	1,369	0.0	-	-	-	1,369
特別損失								
1. 固定資産処分損		17,325			7,071			
2. 固定資産売却損		-			54			
3. 投資有価証券評価損		553			-			
4. 裁判費用		-	17,879	0.2	17,162	24,288	0.4	6,409
税引前当期純利益			343,463	5.1		292,786	4.0	50,676
法人税、住民税及び 事業税		152,871			103,014			
法人税等調整額		20,459	132,412	2.0	10,528	113,542	1.5	18,869
当期純利益			211,051	3.1		179,243	2.5	31,807
前期繰越利益			269,249			285,898		
当期未処分利益			480,300			465,142		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	343,463	292,786
減価償却費	458,970	393,143
貸倒引当金の増加額 (減少額)	270	294
賞与引当金の増加額	4,315	1,380
退職給付引当金の増加額 (減少額)	14,025	7,044
役員退職慰労引当金の増加額	2,457	11,183
受取利息及び受取配当金	9,586	12,494
支払利息	2,062	2,732
為替差益	-	11
為替差損	3	-
有形固定資産売却損	-	54
有形固定資産売却益	1,098	-
投資有価証券評価損	553	-
有形固定資産処分損	17,325	7,071
補助金収入	46,300	20,466
売上債権の減少額 (増加額)	292,675	287,555
たな卸資産の減少額 (増加額)	191,271	194,481
その他資産の減少額 (増加額)	5,472	33,877
仕入債務の増加額 (減少額)	225,733	28,469
未払金の減少額	18,124	23,761
未払消費税等の増加額 (減少額)	28,424	7,173
その他負債の増加額	27,916	956
役員賞与の支払額	20,000	17,600
小計	1,068,951	547,731
利息及び配当金の受取額	9,600	12,522
補助金の受取額	46,300	20,466
利息の支払額	2,337	2,520
法人税等の支払額	115,945	156,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,569	421,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	294,354	929,863
有形固定資産の売却による収入	2,336	3
投資有価証券の取得による支出	11,084	85,915
関係会社株式の取得による支出	4,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,602	1,035,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	95,000
自己株式の取得による支出	4,687	4,107
配当金の支払額	63,086	62,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,225	162,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	731,190	776,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,487	2,392,677
現金及び現金同等物の期末残高	2,392,677	1,616,368

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

区分	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		480,300		465,142
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	2,264		430	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	4,752	7,017	9,670	10,100
合 計		487,317		475,242
利益処分額				
1. 利益配当金	63,070		63,018	
2. 役員賞与金	17,600		9,395	
(うち監査役賞与金)	(2,800)		( - )	
3. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	20,747		4,060	
(2) 別途積立金	100,000	201,418	200,000	276,474
次期繰越利益		285,898		198,767

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法 (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  25～50 年 機械及び装置          7 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<b>1. 担保提供資産及び対応債務</b> <b>(1) 工場財団物件</b> 建物 76,500 千円 機械及び装置 9,616 千円 土地 433,751 千円 その他 7,990 千円 <u>計 527,859 千円</u>  上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	<b>1. 担保提供資産及び対応債務</b> <b>(1) 工場財団物件</b> 建物 71,955 千円 機械及び装置 9,534 千円 土地 433,751 千円 その他 7,626 千円 <u>計 522,867 千円</u>  上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。
<b>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</b> 建物 1,032 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 <u>計 37,263 千円</u>  上記担保に対応する借入債務 一年内返済予定の長期借入金 95,000 千円 長期借入金 215,000 千円 <u>計 310,000 千円</u>	<b>(2) 工場財団物件以外の担保提供資産</b> 建物 984 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 <u>計 37,215 千円</u>  上記担保に対応する借入債務 一年内返済予定の長期借入金 70,000 千円 長期借入金 145,000 千円 <u>計 215,000 千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<b>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</b> 運搬費 211,000 千円 給与及び賞与 306,166 千円 地代家賃 62,758 千円 旅費交通費 60,819 千円 減価償却費 73,189 千円	<b>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額</b> 運搬費 191,854 千円 給与及び賞与 290,095 千円 地代家賃 65,519 千円 旅費交通費 57,113 千円 減価償却費 79,391 千円 手数料 151,151 千円
<b>2. 研究開発費の総額</b> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389,308 千円	<b>2. 研究開発費の総額</b> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 417,969 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,062,210 千円 有価証券勘定 330,467 千円 <u>計 2,392,677 千円</u> 償還期限が 3 か月を 超える有価証券 - 現金及び現金同等物 <u>2,392,677 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,305,927 千円 有価証券勘定 330,441 千円 <u>計 1,636,368 千円</u> 償還期限が 3 か月を 超える有価証券 20,000 千円 現金及び現金同等物 <u>1,616,368 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具及び備品	77,900	44,280	33,619	工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825
合計	77,900	44,280	33,619	合計	46,654	24,829	21,825
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,864 千円	1年内			9,330 千円
1年超			21,825 千円	1年超			12,494 千円
合計			33,689 千円	合計			21,825 千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			17,203 千円	支払リース料			11,864 千円
減価償却費相当額			17,203 千円	減価償却費相当額			11,864 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			



( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成 17 年 3 月 31 日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,915	1,011,423	383,508
	(2) その他	10,000	16,471	6,471
	小計	637,915	1,027,894	389,979
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		637,915	1,027,894	389,979

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	330,467
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,446

当事業年度 ( 平成 18 年 3 月 31 日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	693,830	1,538,420	844,590
	(2) その他	10,000	21,554	11,554
	小計	703,830	1,559,974	856,144
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	20,000	19,850	150
	小計	20,000	19,850	150
合 計		723,830	1,579,824	855,994

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	310,441
非上場株式	11,446
その他	20,000

#### (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

##### 1. 取引の状況に関する事項

###### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

###### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

###### (3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

###### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。

##### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

##### 1. 取引の状況に関する事項

###### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

###### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

###### (3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

###### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、管理本部長の承認を得て行っております。

##### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	491,624	509,018
(2) 年金資産	304,020	328,458
(3) 退職給付引当金	187,604	180,560

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	42,102	22,445

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付費用損金不算入額	退職給付費用損金不算入額
75,577	73,126
賞与引当金	賞与引当金
52,386	52,945
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
38,598	43,127
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
16,865	16,865
未払事業税	未払事業税
12,486	8,095
未払社会保険料	未払社会保険料
6,930	7,148
たな卸処分損損金不算入額	たな卸処分損損金不算入額
23,908	9,240
その他	その他
18,661	27,116
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
245,414	237,666
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
157,941	346,677
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
34,508	38,607
特別償却準備金	特別償却準備金
2,325	1,407
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
194,775	386,692
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
50,639	149,026
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.3%	3.0%
住民税均等割額	住民税均等割額
1.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入され	受取配当金等永久に益金に算入され
0.5%	0.7%
試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	試験研究費の総額にかかる特別税額控除額
6.8%	5.4%
その他	その他
0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.6%	38.8%

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接14.9%	兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	394,232	売掛金	19,029
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,142,596	買掛金 未払金	291,209 7,891

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎(注3)	-	-	当社取締役三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	9,207	-	-
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	11,674	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産(株)(注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	43,363	買掛金	21,465
								未払金	1,492		

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 波多野三郎が第三者(三菱製紙販売(株))の代表者として取引を行っております。なお、波多野三郎は平成16年6月29日付(定時株主総会)で当社取締役を退任しております。また、取引金額については、平成16年6月までの金額を記載しております。
4. 当社監査役内海康仁及びその親近者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接 14.9%	-	当社製品の販売	製品の販売	377,485	売掛金	24,655
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,336,935	買掛金 未払金	349,844 8,946

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	稲井昌俊 (注3)	-	-	当社取締役 東ソー・ニッケミ(株)代表 取締役社長	なし	-	-	東ソー・ニッケミ(株)への製品の販売	2,655	売掛金	992
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	31,375	買掛金 未払金	8,534 1,249

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 稲井昌俊が第三者(東ソー・ニッケミ(株))の代表者として取引を行っております。なお、取引金額については、第三者(東ソー・ニッケミ(株))の代表者に該当した平成 17 年 6 月以降の金額を記載しております。
4. 当社監査役内海康仁及びその親近者が議決権の 72.8%を直接所有しております。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 984 円 02 銭 1 株当たり当期純利益 22 円 99 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,030 円 06 銭 1 株当たり当期純利益 20 円 21 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益 211,051 千円	当期純利益 179,243 千円
普通株主に帰属しない金額 17,600 千円 (うち利益処分による役員賞与金) (17,600 千円)	普通株主に帰属しない金額 9,395 千円 (うち利益処分による役員賞与金) (9,395 千円)
普通株式に係る当期純利益 193,451 千円	普通株式に係る当期純利益 169,847 千円
期中平均株式数 8,414 千株	期中平均株式数 8,405 千株

( 生産、受注及び販売の状況 )

( 1 ) 生産実績

品目別生産実績

( 単位 : 千円 )

品目別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
難 燃 剤	2,247,994	37.6	2,359,411	38.6	111,416	5.0
無 機 臭 化 物	470,011	7.9	455,819	7.5	14,191	3.0
有 機 薬 品	2,092,689	35.0	2,144,894	35.1	52,204	2.5
一 般 無 機 物	1,156,487	19.4	1,138,207	18.6	18,279	1.6
そ の 他	6,463	0.1	9,916	0.2	3,453	53.4
合 計	5,973,646	100.0	6,108,249	100.0	134,603	2.3

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

( 参考 )

事業別生産実績

( 単位 : 千円 )

事業別	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比
ヨード事業	449,082	7.3
ファインケミカル事業	1,883,163	30.8
難燃剤事業	2,642,074	43.3
ヘルスサポート事業	1,133,929	18.6
合 計	6,108,249	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

( 2 ) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(単位：千円)

品目別	前事業年度		当事業年度		増減	
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
難燃剤	2,492,291	37.0	2,639,150	36.4	146,859	5.9
無機臭化物	567,249	8.4	585,044	8.1	17,795	3.1
有機薬品	2,118,342	31.5	2,372,877	32.8	254,534	12.0
一般無機物	1,530,118	22.8	1,612,328	22.2	82,209	5.4
その他	20,688	0.3	33,586	0.5	12,897	62.3
合計	6,728,691	100.0	7,242,986	100.0	514,295	7.6
(うち輸出高)	(40,938)		(36,366)		(4,571)	11.2

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(参考)

事業別売上高

(単位：千円)

事業別	当事業年度	
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比
ヨード事業	507,759	7.0
ファインケミカル事業	2,054,132	28.4
難燃剤事業	3,051,957	42.1
ヘルスサポート事業	1,629,137	22.5
合計	7,242,986	100.0
(うち輸出高)	(36,366)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(役員の変動)

代表者の異動(平成18年6月27日付)

退任予定代表取締役

代表取締役相談役 藤原正憲